



H25. 8. 2. No1314
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行＝指導部漁業振興課
URL:<http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

1. 「稲取キンメ」 地域団体商標に登録される

特許庁では、事業者の信用維持を図り、産業競争力の強化と地域経済の活性化を支援することを目的とし、漁協や農協などが地名に関した地域ブランドを使用、その地域である程度有名になった場合、地域ブランドを「商標登録」して日本全国レベルで保護する地域団体商標制度を設けています。この制度は平成 18 年 4 月に誕生し、日本全国各地の特産品を中心に約 1,000 件の地域ブランドが出願され、このうち、約 500 件が「地域団体商標」として「商標登録」されています。

今般、この地域団体商標に稲取の名産品として知られる「稲取キンメ」が「駿河湾桜えび」「由比桜えび」に続いて 3 例目の特産品として登録されました。今回の「稲取キンメ」は、東伊豆町稲取漁港で日戻り操業で水揚げされた一本つりの金目鯛として定義、出願し、登録されたもので、伊豆漁協では 7 月 22 日に稲取支所において盛大に報告会を開催するとともに、この登録を契機に稲取キンメのブランド力をさらに強化していきたいと考えています。

2. いたう漁協が奨励賞 魚の国しあわせプロジェクト実証事業

水産庁が実施する「魚の国しあわせプロジェクト」では、販売方法、食育活動、外食メニュー開発、水産物イベント等、水産物の消費拡大に資するあらゆる取組を定期的に束ねて公表し、全国的に関係者が一丸となって展開することとなっています。この実証事業部門に登録している団体を対象に選考した「魚の国しあわせ大賞」において、本県のいたう漁協の活動が奨励賞を受賞し、表彰されました。

いたう漁協の取組内容は、以下のとおりとなっています。

◇直営食堂「漁師めしや波魚波」では、開店以来、地産地消、魚食普及を目指して運営している。また、新規事業で「鮮魚の新鮮すり身製造販売」を実施、サバのすり身を使用したメンチを製造し、パンに挟み「サバ男サンド」として市内のスーパーで販売した。◇本年 8 月開催の「ふじのくに地産地消フェア」に「漁師めしや波魚波」がエントリーし、実証事業の取組と地産地消をアピールする。◇研修会等の資料には必ず実証事業の趣旨説明を記載し、プロジェクト事務局へ活動内容を随時報告している。

3. 漁業経営セーフティネット構築事業 —燃油 25 年度 1 回目補填—

漁業者の経営安定対策の柱の一つである燃油・配合飼料の価格の高騰時に備えた「セーフティネット構築事業」において、第 1 四半期（4～6 月）の平均原油価格が 62,613.3 円/KL となり、補填金の発動となるライン（7 中 5 の平均原油価格 49,523.1 円/KL）を上回った結果、補填単価 13,090 円/KL が確定しました。この発動により、連続 6 回の補填発動となり、燃油価格の高止まり傾向が明らかとなっています。また、第 1 四半期の原油価格が漁業用燃油緊急特別対策の発動ラインとなる原油価格 62 円/L を上回っていることから、第

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

2 四半期から対象期間となる緊急特別対策が発動される可能性も出てきています。このため、現在、この制度に加入されていない漁業者の方は、年度途中での加入（初回の申込期限は 8 月末）が可能となっていますので、是非加入をご検討下さい。特別対策の概要は、速報版前 1313 号をお読みいただくとともに、詳しくは漁協・県漁連までお問い合わせください。

4. しずぎん@gricom (7グリコム) に参加 食をテーマにした商談会

7 月 4 日静岡銀行が取引先の販路拡大支援を目的としたビジネスマッチング事業として主催する、食をテーマにした商談会「しずぎん@gricom」が静岡市内のホテルで開催されました。県内を中心に農林水産業、加工業者など 72 社が出展した商談会に本会販売部も参加し、極太でコシがある味わいの伊豆産ひじき、伊豆天草 100% 粉かんでん、伊豆漁協のきんめ缶、戸田漁協の本エビの展示を行いました。

来場した量販店・外食産業・通販業界のバイヤーに対し積極的にプレゼンを行ったところ、量販店からは伊豆産ひじき、外食産業・通販業界からはきんめ缶、量販店・外食産業からは本エビが多数の引き合いを受けたことから、今後、本会では商談成立に向け営業展開に努めるとともに、引き続き積極的に商談会に出展するなど県産水産品の拡販を行って参ります。

5. 水産関係マネジメント人材育成研修 平成 25 年度も継続開催

漁協の将来を担う中堅・幹部職員を対象に、その自覚と経営感覚及び 6 次産業化等新ビジネス実施に必要なスキルの習得など漁協における総合的なマネジメント能力を身につけることを目的に、昨年度実施された水産関係マネジメント人材育成研修を本年度は、県より本会が委託を受けて開催いたします。

本年度の研修では、県内の各漁協・水産関係団体から 15 名の参加者が予定されており、8 月 5 日開講、以降、専門家を招いてマネジメント能力の習得や経営管理に関する知識、販売戦略の策定等営業の基礎に関する知識を習得するほか、10 月には先進的な取組み事例の視察等を行い、11 月には参加者によるグループワークを経て、26 年 1 月以降、その成果発表を行うことが計画されています。

6. 親子初心者船釣り教室が開催される 県遊漁船業協会

県遊漁船業協会では、6 月 16 日に大井川港において大井川港遊漁船組合及び大井川港漁協の協力を得て、また、7 月 28 日には由比漁港において由比港漁協及び由比港遊漁船組合の協力を得て、それぞれ親子初心者船釣り教室を開催しました。

この教室は、船釣りに対する関心を高め、新たな利用者の開拓を図るとともに、水産資源の保護と環境保全に対する意識の高揚を図るなど、本県遊漁船業の振興を目的に開催されており、開催当日には、公募により参加した親子が大井川では 16 組 42 名が 5 隻の漁船に分乗、由比では 25 組 59 名が 6 隻の漁船に分乗し、それぞれの遊漁船業者の指導のもと大井川沖、由比沖にてキス釣りを楽しみました。

教室における釣果には、個人差がありましたが、参加者の多くからご好評をいただき、今後、多くの方がリピーターとなり同協会所属の遊漁船を利用することが期待されます。

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう